

行政評価(所属長評価)の結果、廃止又は縮小となった事業

	部署名	事務事業名	令和元年度所属長評価					方向性の理由	
			必要性	有効性	効率性	公平性	合計		方向性
1	企画政策課	CATV推進費	4	3	3	3	13	縮小	「かがやきテレビなめりかわ」で放送する文字放送や、市議会中継・再放送等に係る作業を業務委託していたが、令和元年12月以降は職員が対応(再放送に係る業務の一部は事業者へ委託)することとしたため、今後は事業費が縮小する。
2	生活環境課	大気汚染防止対策費	4	4	3	4	15	縮小	新たな「大気汚染常時観測局適正配置計画」において、令和元年度以降は市内の観測施設である上島局の浮遊粒子状物質の観測が廃止され、併せてこれまで市が管理していた風向・風速計も県が管理することになり、市が保守管理する機器がなくなるため、今後は事業費が縮小する。
3	学務課	学校教育充実費	4	3	3	4	14	廃止	教員の資質の向上のための管理職等の研修の開催については、研修内容等を見直し、教育センターや各々の事業において研修を行い、教員の資質向上を図った。また、外国籍の児童等を支援するための外国人支援員については、特別支援教育推進事業費において対応することとしたため、当該事業を廃止した。
4	子ども課	育児支援推進事業費	4	3	3	3	13	廃止	父親の育児参加を促す事業の契機づけとしてスタートした事業であるが、各園での事業実施が定着し、所期目的は達せられたと思われることから、事業の見直しを図るもの。
5	子ども課	幼児教育振興費	4	4	4	4	16	縮小	主に旧制度私立幼稚園への財政支援を実施するものだが、新制度の施設給付を受ける園への移行が進んでおり、今後は事業費が縮小する。
6	子ども課	幼稚園就園奨励費	4	3	3	3	13	廃止	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年10月以降、事業(制度)が廃止となった。